



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 平成 26 年 11 月 11 日 (火) ～11 月 13 日 (木)

2. 視察または訪問先

- ① 徳島県名西郡神山町 神山町農村環境改善センター  
「サテライトオフィスの誘致について」
- ② 徳島県阿南市富岡町 阿南市役所  
「野球のまち推進課」事業について  
「婚活応援係」設置について
- ③ 徳島県海部郡美波町 伊座利の未来を考える推進協議会  
「小さな漁村集落“伊座利”の取組」について

3. 参加者

西田清久、平石誠、飛野弘二、江角敏和、笹田卓、小川稔宏

4. 調査経費

31,536 円

研修費	3,000 円	グリーンバレー
宿泊費	5,940 円	四季の里
	6,480 円	阿南プラザイン
レンタカー代	10,000 円	浜田レンタリース
高速道路代金	3,090 円	
ガソリン代	3,026 円	

5. 調査研究活動の概要

別 紙



## 【視察の目的】

急速な人口減少、少子化のなか日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計で2010年から30年間で20～39歳の女性人口の予想減少率は、浜田市52.2%と推計され「消滅可能性」896自治体にも含まれている。

浜田市においてもUIターンの促進や定住化のための助成、支援制度のメニューも充実しており、グリーンツーリズムを通じた観光交流人口の拡大が取り組まれるなか、Iターンの増加にも結び付いている。しかし、まちづくりに向けた市民意識との関係や施策そのものの実効性、さらには若者を呼び込むための手法等の面での工夫が必要と思われる。

今回の視察先での取組事例はテレビ、新聞等でも紹介され全国からも注目されており、今後のまちづくりの参考になるとの思いで視察研修を行った。

### 1. 神山町「サテライトオフィスの誘致について」11月11日（火）

神山町の主な産業は農林業で、人口減少、地域産業の衰退、高齢化に伴う過疎化で最盛期には2万人近くいた人口も約6千人に減少した。しかし近年変化しサテライトオフィス企業の進出、クリエイティブな人材の移住で2011年には社会動態人口がプラスに転じた。

NPO法人グリーンバレー理事長 大南信也氏より「神山プロジェクト～創造的過疎から考える地域の未来～」と題した講義を受けた。

## 【講義の要旨】

神山町では創造的過疎をテーマに地域作りをしている。過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構成の健全化を図るとともに、多様な働き方を実現することでビジネスの場としての価値を高め、農林業だけに依存しないバランスの取れた持続可能な地域を目指している。

過疎地には雇用、仕事がないため、若者が古里に帰って来られない、移住者を呼び込めない、後継人材が育たないという状況に陥っている。神山プロジェクトは

- ① サテライトオフィス（場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致）
- ② ワークインレジデンス（仕事を持った移住者の誘致）
- ③ 神山塾（職業訓練による後継人材の積極的な育成）

の3つのプログラムで解決しようとしている。その結果、社会動態人口が2007年移住交流支援センター設置以降改善し2011年度初の12名の社会増となり、ITベンチャー企業など11社がサテライトオフィス等を置くようになった。



農村環境開発センターでの研修

- (1) 徳島県新長期計画「とくしま国際文化村」を「住民視点による国際文化村を県に提案

しよう」と環境、芸術2つの柱を立て、環境についてはアメリカの道路清掃プログラム「アドプト・プログラム」を参考に道路にゴミが落ちてないまちで文化を表現し、芸術では国際芸術家村を作ろうと1999年に始まったアーティスト・イン・レジデンスは今年で16回目となる。芸術家（日本人1名、外国人2名）招待し住民が制作の支援をするプログラムで山の中にアート王国が自然に出来上っていった。

2005年12月町全域に光ファイバー網が完備し高速インターネット回線が使えるようになり、ビジネス展開を模索し情報発信のためのウェブサイト「イン神山」を構築すると、「神山で暮らす」（古民家情報）が一番読まれ、それまでIターン者はほとんどいなかったが移住需要が顕在化し始めた。

2007年移住交流支援センターが神山町では役場でなく民間団体のグリーンバレーに機能委託された。移住希望者の情報登録では「夢、志、能力、仕事、生活設計のビジョン」を尋ねることでワークインレジデンスが機能し始め、町の将来にとって必要と思われる働き手、起業家を逆指名することで町がデザインできる。コストをかけずに入ってくる人と物件のマッチングだけで理想の商店街ができるのではとの思いで、オフィス・イン神山で空き家改修のプロジェクトを始めた。

そんな中「神山にオフィスをおきたい。社員をシリコンバレーのような環境で、自然が一杯でゆったりと仕事をさせたい」と2007年6月Sansan設立し3名が働き始めサテライトオフィスがスタートした。



プラットイーズ「えんがわオフィス」

サテライトオフィスは空き家改修のプロセスの中で生まれ、以降プラットイーズのサテライトオフィス等ITベンチャーの流れが続いている。イノベーションはお金で起こせないことを知っており、場があれば入ってきてくれる。

どこにでもある田舎がオフィスになる可能性があり、テレビ会議のインフラが安価で得られる現在、こうした働き方が地方に定着する可能性があるといわれている。

(2) カフェ・オニヴァ（南仏家庭料理のビストロ）は「カフェや飲食店が欲しい」という住民の声に答えての飲食店の誘致。

(3) 人材育成事業の神山塾は厚生労働省所管の6ヶ月間の求職者支援訓練プログラムで、独身女性、20代後半～30代前半、東京周辺出身が多く、クリエイター系、デザイン編集、カメラワークの上手な人達が訓練を受ける。2010年12月開始、6期77名。修了したうち約半数50%がそのまま移住している。サテライトオフィス等関連事業に雇用されたり、カップルも9組誕生し、二つの課題である若者の雇用と少子化に効果を発揮している。

#### (4) まとめ

今まではものを作ってきた。名物、名産物、B級グルメ、ゆるキャラ等々、地域資源の特化も重要だが、これから地域づくりを考える上で重要なことは「そこに何があるかではなく、そこにどんな人が集まるか」で地域の価値は決まってくる。

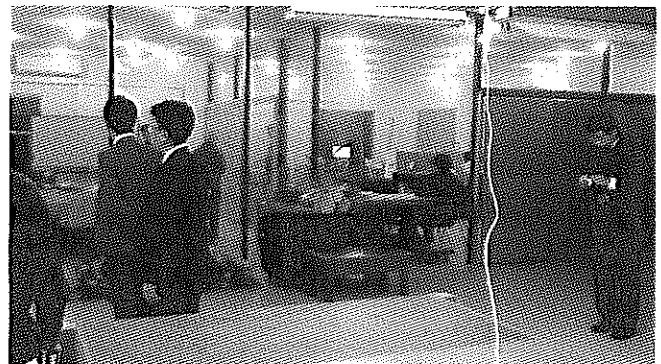
「神山モデル」は芸術・文化から始まり芸術家の移住者が生まれ始め、それにつられるように起業者の移住者が、ワークインレジデンスで力のある人を集めていたら企業までがサテライトオフィスを置くようになった。町に人の流れが出来、ビストロ、ゲストハウス、ピザ屋等サービス産業、今まで成立しなかったものが成立し始めた。サービス産業で使われるのは農産物で、本丸である農業に近づきつつある。

普通の市町村は本丸から攻めようと6次産業化で苦戦しているところは多いが、人の流れを作ることが農業成立の前提になる。中山間の本丸は農業であり、農業をうまく組み立てなかったら中山間に未来はない。過疎を止める考え方を捨て、過疎化（人口減少）の現状を受け入れたなかで人口構成の健全化や働き方の多様化を図り、循環を起こして本丸の農業に迫っていく手法が大切である。

年少人口（0・14歳）の神山モデルで2035年、1クラス20人を維持するには、モデル子育て世帯4人家族で子ども2人が、5世帯20人（子ども10人）が毎年移住すれば出来る。

#### 【現地視察】

講演終了後、プラットイーズ「えんがわオフィス」、神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス等を視察した。



神山バレーサテライトオフィス

#### 【所感（まとめ）】

サテライトオフィスの誘致等で社会動態人口増につながっている背景には、羽田から飛行機で1時間、徳島空港から車で1時間、計2時間で行き来ができる位置にあるという地理的条件に加え、比較的自然災害も少ないことやお遍路さんの接待文化が残る土地柄、人柄も要素としてある。

神山モデルも先進的なグループの存在とたゆまぬ努力のなかで10年、20年かかって結果が出ている。アイデアキラー撃退法で強調された①「出来ない理由より出来る方法を」、②「とにかく始めろ」「行動しろ、一步踏み出すこと〈JUST DO IT〉」は、まちづくりに限らず様々な場面や問題解決に必要な姿勢であると思う。また、過疎問題を感情で「辛い、かわいそうだ」ととらえてしまうと曖昧なものになってしまうとも指摘されていたが、「過疎」の原因や背景について研究の必要性も感じた。

幸い浜田市においても廃校舎を活用したIT関連企業の誘致が決まり、新たな企業誘致、雇用創出が期待されるが、地方創生が叫ばれるなかであって一時のブームに翻弄されることなく、これからの地域まちづくりの方向性を考えるうえでの参考にしたい。

## 2. 「野球のまち推進課」事業について 阿南市役所 11月12日（水）

産業部野球のまち推進監、田上重之氏の説明と意見交換

### (1) 経緯と概要

地域の事情を把握し特性を生かして何が出来るかということでの施設の有効利用であるが、この球場もこの事業がなかったら少年野球、中学、高校野球くらいでガラガラの状態だったろう。

還暦野球のチームだけで10チームあり、年間15チームでリーグ戦やっていて、これを活かさないかという発想から。

湯浅市長が野球連盟の会長、自分が事務局長という縁で一緒に各地の大会に行ってみるとすごく人が集まっている。野球は何歳になっても出来るスポーツでもあり面白いと思った。



阿南市産業部 野球のまち推進課

この町の宿泊数のマックスは500人。工業都市のためほとんど仕事で来ている方で、月～金までは泊まっているが土日は空いている状況で、そこに大会を持ってきた。

観光宿泊客はこれ以外ではゼロに等しい中、500とられたことは事件に等しいとの評価を得ている。宿泊してもらうことが一番の成果と考え、野球ツアーも2日間で行う。

全部リーグ戦にし、4チームリーグ戦で1球場にはりつけ、それぞれ総当たりで3回、2日間3試合。丁度いい疲れ具合でそれ以上だときつい。キャパも増やし13人で攻撃をする。守備は9人。13番まではOKとし、打つだけの人が4人出来る。ついて行きたいが全部出るのはきついという人にはピッタリのそんな発想も取り入れた。8大会位できているが大会はそんなには出来ないということで考えたのが野球観光ツアーだった。

長年野球をやってきた人達が思うことは、一緒にやってきたメンバーとゆっくり旅をして旅先で温泉に入って一杯やって郷土芸能でも観れたらいいと思ってもなかなか出来ない。行けるのは国体予選に優勝した一握りの人達だけで、やろうと思えば友達伝えに相手チームを探し、出来ても中学校のグラウンド位しかない。



JAアグリ あなんスタジアム

それを球場でアナウンスも審判も付けて出来ないか試しにやったら大変反響があった。この事業が発展したのは、野球観光ツアーが大きなきっかけになった。

やるなら養成事業も起こして放送も専門家に来て教えてもらい本格的にやる。

スコアボードも有効に活かして、後でみんなで並んで記念撮影、ユニークで楽しい観光になる。極めつけは阿波踊り。

2次会、3次会のお世話もする。市民の反応は「野球は直接はね返ってくる。自分達の追い風にしてくれる」と評価をいただいている。仕掛けは役所の仕事で、それに皆さんが乗っていただき、乗ったらまた仕掛け乗ってもらう好循環をどう生んでいくか発信したい。

## (2) 主な事業内容

- 大会については、少年野球全国大会、24チーム、市の補助金120万円。延900人が宿泊出来るイベントになる。西日本あかつき大会（早朝野球）、西日本実年大会（50歳以上）、西日本還暦野球（60歳以上）。一番発展したのが還暦野球で32チーム。
- 合宿誘致、受け入れを重要視し大学野球年2回と北信越高校の大会直前の強化合宿。阿南市と新潟市だけが直接、野球の運営に関わっており交流させてもらっている。市民による合宿時のボランティアサービスが評価をいただいている。荷物の運搬や昼食事の豚汁など暖かさを感じ取ってもらっている。
- 年1回のイベントの開催。平成26年プロ野球OBと地元チームの交流戦、平成25年プロ野球選手とのキャッチボール、女子プロ野球開幕戦等。
- 野球関連商品の開発。野球まんじゅう「球」の開発、野球活竹人形。
- 映画「モンゴル野球青春記」の上映を協力、モンゴル野球交流事業
- 野球交流事業。東京八丈島町、新潟市、野洲市、島根県奥出雲町、モンゴル国ウランバートル市。イベントに参加。チームと阿波踊り、地元物産展示販売3点セットで。
- その他、高校野球のレベルアップで招待大会の実施。野球観光ツアーによる誘客。野球関連グッズの展示。放送記録員、審判員養成事業。野球のまち阿南を応援する企業との協定等。

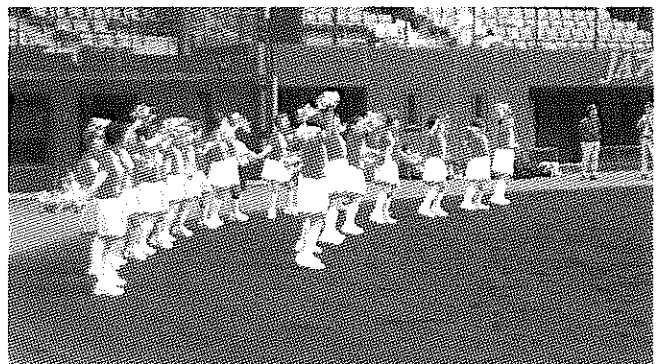
## (3) 効果

市民の協力として①ABO60（阿南ベースボールおばちゃん60歳以上）チアリーダーディングによる応援団が盛り上げる。②おもてなしチーム。③ゆるキャラ「あなんくん」作製し市に贈る。④大型トラック後部に「野球をするなら阿南へ行こう」と掲載し全国にPR。

## (4) 実績

宿泊者数約3,000人（経済効果約1億円）になっており、まちづくりに協働する。

根幹組織として「野球のまち阿南推進協議会」を最初から作っている。商工会議所、農協等160団体、平成16年。19年に球場オープン、3年経って平成22年に野球のまち推進課を産業部に設置し、観光振興と位置づけた。スポーツ基本法が平成23年出来、スポーツツーリズムで国が法整備しスポーツ観光を言い出すより1年早く取組んだことで官公庁からも評価をいただいている。



ABO 60 チアリーダーディング

## 【現地視察】

午後、還暦野球の試合及び ABO60 チアリーダーディングの応援を視察した。

## 【所感（まとめ）】

野球人口の存在と屈指の球場という条件を基に野球をスポーツ振興の観点でなく、観光振興の面から取り上げ、阿波踊りなどのおもてなしとも結びつけ集客に成功している。専門部署の設置が事業推進に有効に機能していると感じる。

浜田の場合、温泉施設、石見神楽を活用した観光振興策も様々取組まれているが、目玉となる観光戦略が不明確で拠点の必要性は感じるものの、既存施設資源の活用策等と併せ、ニーズ調査、市場調査の中でさらに検討が必要と考える。

### 3. 「婚活応援係」設置について阿南市役所 11月12日（水）

市民部婚活応援係長 大川康宏氏の説明を受け意見交換

#### (1) 「婚活」支援の背景

全国の未婚率の推移 1990年から男女とも増加傾向にある。2010年の生涯の未婚率（50歳時の未婚率）男性 20.1%、女性 10.6%で男性 2割、女性 1割が結婚していない状況。

徳島県の未婚率もずっと右肩上がりで、40代前半男性は4人に1人が未婚、30代後半女性5人に1人が未婚と高い数値になっている。阿南市の人口も出生数約600人より死亡数約1,000人で400人ずつ減り続けるなか、未婚率はさらに悪化し一生独身という人は2030年には男性3人に1人（33%）女性4人に1人（25%）と予測される。

○ 平成22年内閣府「結婚、家族形成に関する調査」より20～30代未婚男女と結婚3年以内の男女10,000人の調査結果

- ① すぐにでも結婚したい、2～3年以内に結婚したい、いずれは結婚したいは86%。
- ② 今恋人が欲しい68.4%、欲しくない31.6%。
- ③ 地方自治体等に期待する結婚支援事業は出会い関連事業52.3%、結婚祝金46.7%。
- ④ 結婚を希望する人が行政に実施してほしい取組としては、安定した雇用機会の提供55.4%、夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実49.1%。

○ 婚活中の751名（男性431名・女性320名）の民間アンケート調査結果

- ① 女性の48.7%は未婚者より離婚経験者を結婚相手として希望。
- ② 年収や外見は平均的、性格も平穏な「三平」を求む男性が81.9%、女性は72.8%
- ③ 相手に求める年収 男性は女性に301万円、女性は男性に682万円を希望し、最低でも427万円、平均年収412万円（H22年国税庁）より高い希望。

(2) 市長の公約で平成24年4月1日、ふるさと振興課に「結婚応援係」新設

- ① 市職員による婚活応援隊の結成（20～33歳の男性6人女性4人のプロジェクト）
- ② 婚活支援団体に呼びかけ官民8団体が連携し婚活支援組織「阿南 de 愛隊」結成

③ 婚活応援大使の任命

④ 2ヶ月に1回位のペースでのイベントや講座の開催

○「阿南で恋してブライダル AKB」独身男女 198 人婚活パーティー ○婚活列車で行く「阿南海岸鉄道の旅」 ○田中美和の恋するフォーチュンクッキング（料理教室） ○JA アグリスタジアム de 開幕、恋のドラフト会議、恋のトライアウト ○恋活 in 北の脇（海水浴場）



キャンプファイヤー、バーベキュー ○セカンドマリアージュ（離婚経験者の方のイベント）○スキルアップを図るための講座の開催。平成 24 年 7 月に「阿南 de 愛隊」発足以来 13 回のイベント開催。男性 298 人、女性 295 人、合計 593 人が参加し、約 1 割がカップルとして誕生。阿南 de 愛隊結成以来、阿南 de 愛隊、社協結婚支援連絡協、商工会議所青年部、婚活応援隊それぞれ 1 組の成婚を達成している。

婚活事業の問題点としては「カップルが成立してもプライバシー等の関係で結婚に至ったかの把握が難しい」「最近ではテレビで婚活や出会い系イベントの告知はタブーとなっている」「イベント後のトラブル」「言葉の使い方にデリケートになる」「全ての参加者に満足していただくイベントはほぼ不可能」等がある。

婚活応援大使あななんファイル

(3) 「“婚活支援”は若者の将来を行政が真剣に考えているという若者たちへのメッセージ」

単にカップル成立や結婚だけが目的ではなく家に閉じこもりがちな若者たちの交流を深め、自分の住んでいる地域の良さを自覚するきっかけとなることも大きなねらいのひとつ。婚活難時代といわれる今日、地道にこうした活動を続けていくことは、男女間のコミュニケーションの醸成を図る取組みにもなり、地域の活性化も含め意味のあることと考えている。

婚活支援は若者の将来を行政が真剣に考えているという若者たちへのメッセージ。少子化対策として直接的効果を持つものではないが男女の出会いの機会を作ることにより、これまで職場や地域活動が果たしてきた男女の出会いの場としての機能が衰えてきたことの代替策として公的な意味を持つようになってきている。

【所感（まとめ）】

自治体が出会いの場を提供しなくてはいけなくなっている社会自体に構造的な問題があると思われる。根本的な部分での定収入と不安定雇用の改善を抜きに晩婚化、未婚化、さらには少子化等、人口減少問題の解決はないと考える。

何も対策を講じなければ地域が維持できなくなる可能性もあり阿南市のは婚活支援も喫緊の課題でもある。浜田市でも昨年からの婚活事業を開始され成果をあげつつあるが、阿南市での取組は今後事業の参考になると思う。



#### 4. 「小さな漁村集落“伊座利”の取組」について 11月13日（木）

伊座利校校長渡邊壽万氏と推進協議会の富田一利氏からの説明と意見交換

伊座利小学校、由岐中学校伊座利分校の「伊座利校」は小学生が13名、中学生8名の計21名。地元の子は4名、あとは徳島県内、大阪、滋賀、愛知等からの留学生。小学校は1-2年、3-4年、5-6年の複式学級3学級。中学校は1-2年の複式学級。

「伊座利校」の特色は、体験学習。1学期にはひじき狩り体験学習をキャリア教育と位置づけ釜茹でしてごみを取り製品化して今年20万円になった。スキー学習のバス代にして山の学校と交流学习や大勢の所で学習する経験もしている。

4月ヒジキ刈り遠足、ヒラメ稚魚放流、6月大敷網漁体験学習、日曜市販売体験、祭りへの参加、11月は伊勢エビ漁等体験し社会性を身に着ける。最初は短期が多かったが、最近では定住が増えてきた。



伊勢エビ漁出漁前の子供たち



獲れたての魚を早速料理

住民の数増やしたい。子ども1人、喉から手が出るほど欲しかったが、家族で住むことを原点とし「親がついてこないと受け入れない」「お膳立てをしない」ことにした。

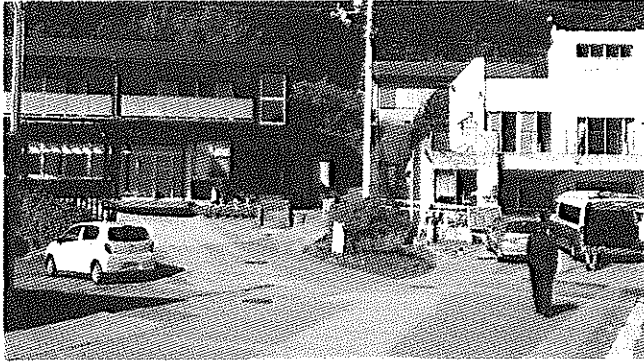
はじめは心身共に健康な児童を受け入れると決めたが、情に厚いから、病気、不登校など問題のある子も受け入れるようになった。

一番問題になるのが人間関係で、途中でも帰ってもらう仕組み作るために、家だけ(17,000~20,000円)は推進協議会が段取りをしている。受け入れも推進協議会がやり、問題のある人は帰っていただく。「いろんなところと比べて、あそこはこうしてくれるのに、ここはこう」というような人は一言聞いただけで断る。

家だけ確保するが、仕事も自分で探す。知恵も金もないところから出発した。行政におんぶにだっこでは意識がダメになる。住民にやる気があっても行政が先に進めば意識がなくなる。行政と住民が一緒の所に並んでお互いに出発できない限り難しい。

住民サイドは仕事の合間で動いている。行政に住民意識をわかってもらうためには仕事外で地域に入って動ける行政マンがいると可能性はある。行政の情報は絶対必要だが肝心の情報が住民のいるところに届かず伝わらない。

伊座利が出来ている一つは行政の中にいた人が組織の中で一緒に動いてくれた。地域づくりには行政の中の人が必要。



左：イザリ CaFe 右：伊座利漁協

町内会、学校、組合、婦人会、青年団等のトップ同士が寄って話しても肝心なことが前に進まない中、伊座利地域を一つの組織にするため、子供からお年寄りまでみんな平等に会員の推進協議会を立ち上げた。

初めはみんなの意見を出すために必ず寄ったら酒飲んで意見を出せるようにした。

昔は閉鎖的だったが、漁業権も受け入れたらすぐ漁も出来るように変わってきた。

「無理はしない。自分が感じたら自分が動く。決められたことを一緒に動く場合でも動かない人を責めない」ことを最初に決めて徹底している。怪我をしたら誰が責任取るのかとの意見もあったが、参加は自分の責任、家族単位で責任をもってもらう。7月の「おいでよ海の学校へ」は伊座利地区を挙げて開催し、全国から毎年200名位の親子連れがやってくる。伊座利を知ってもらうためのイベントで最初、何していいかわからない時に「何かしよう」ということが形になった。

学校はなくすべきではない。1人であっても残すべきで、学校がなくなれば子供はいなくなり自然消滅していく以外にない。

「もう、この子で伊座利の学校はしまいやな」と云われた時「学校がなくなったらいかん」という意識がみんなにあったから、地域づくりで学校を残すところから出発できた。

当時、町、県の教育委員会に「教育と地域づくりをごっちゃにするな！」と攻撃された。

「何年後には生徒がいなくなる。伊座利は学校統合しなければならない」といわれ、県下で200校近い学校がなくなるなかで、一番先に潰れるといわれた伊座利が残っている。

### 【所感（まとめ）】

少子化の中、市内においても学校の統廃合が進み、今年度も有福小学校、上府小学校が廃校となった。県内をみればまちづくりの一環として廃校を回避するための努力がなされている地域もある。廃校を受け入れるか、特色のある小規模校として残せるか地域、学校ごとに検討されていくことになると思われるが重たい判断が求められる。

今回の視察は「伊座利校」が中心であったため「伊座利の未来を考える推進協議会」の活動全般を見聞することはできなかったが、まちづくりの要点を学べた。まちづくりの中心を自治体職員で行政経験のある方が担われており、神山町の取組と手法は違うものの同じ観点でまちづくりを進めておられる話は興味深く、改めて「過疎に人あり、暮らしあり」を問い直す視察であった。



伊座利峠から見下ろす太平洋